# 令和７年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

（単位：円）

| No. | 事業名 | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容 | 所属名称 | 総事業費 | 補助対象事業費 | 地方創生臨時交付金充当額 | その他補助金充当額 | 一般財源 | 補助対象外事業費 | 事業実施状況 | 効果検証<br>（事業の成果・評価） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 128,265,915 | 128,265,915 | 128,224,805 | 0 | 41,110 | 0 | | |
| 1 | 住民税非課税世帯追加支援給付金給付事業等 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費 | 税務課<br>（町民税係） | 42,027,990 | 42,027,990 | 42,027,990 | 0 | 0 | 0 | ○定額減税補足給付金（不足額給付）<br>：1836名（1～4万円）<br>○上記給付の実施に要したシステム改修等の事務費：3,747,990円<br>※R6追加支援及びこども加算余剰分を充当した金額を除く（R6実施計画分として公表済み） | 低所得で減税の恩恵を上限まで受けられなかった層や扶養親族の増加等状況が変わった層への生活支援を行うことができた。 |
| 2 | 小学校給食費高騰対策事業 | ①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、R6補助分（10円）及びR7値上相当分（10円）となる1人1食あたり20円を学校給食会へ補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。（小学校分）<br>②子育て世帯の負担軽減を図り、安定的な学校給食を提供するための費用（高騰した分の食材購入費（教職員は除く））を学校給食会へ補助 | 教育こども課<br>（教育総務係） | 2,932,000 | 2,932,000 | 2,926,849 | 0 | 5,151 | 0 | ○補助額<br>・南小学校：　2,036,000円<br>・北小学校：　896,000円 | 物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った安定的な給食を提供することができた。 |
| 3 | 中学校給食費高騰対策事業 | ①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、R6補助分（18円）及びR7値上相当分（15円）となる1人1食あたり33円を学校給食会へ補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。（中学校1･2年生分）<br>②子育て世帯の負担軽減を図り、安定的な学校給食を提供するための費用（高騰した分の食材購入費（教職員は除く））を学校給食会へ補助 | 教育こども課<br>（教育総務係） | 1,626,108 | 1,626,108 | 1,623,252 | 0 | 2,856 | 0 | ○補助額<br>・下諏訪中学校：1,129,524円<br>・社中学校　：　496,584円 | 物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った安定的な給食を提供することができた。 |
| 4 | 中学校３年生給食費無償化事業 | ①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、進学等進路選択にあたり物価高騰に伴い手厚い支援が必要となる中学校3年生に対し、給食費全額となる1人1食あたり380円を学校給食会へ補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。（中学校3年生分）<br>②子育て世帯の負担軽減を図り、安定的な学校給食を提供するための費用（高騰した分の食材購入費（教職員は除く））を学校給食会へ補助 | 教育こども課<br>（教育総務係） | 9,940,800 | 9,940,800 | 9,923,338 | 0 | 17,462 | 0 | ○補助額<br>・下諏訪中学校：7,334,000円<br>・社中学校　：2,606,800円 | 進学等を控え物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対し、経済的負担を生じさせることなく、従来と同等の質と量を確保した安定的な学校給食を提供することができた。 |
| 5 | 家庭用ゼロカーボン補助事業<br>（R6補正分） | ①光熱水費の高騰に伴う経済的負担軽減のため、LED照明器具や高効率給湯器等への買い替え促進のための補助事業を行い、住民生活支援を行う。<br>②省エネ機器購入への補助金 | 住民環境課<br>（環境衛生係） | 250,000 | 250,000 | 249,561 | 0 | 439 | 0 | ○補助額<br>・高効率給湯器：5件×50,000円＝250,000円 | 物価高騰の影響を受けながらも省エネ機器買い替えを希望する町民に省エネ機器購入への補助を行うことで、家計の負担等を軽減する生活支援を行うことができた。 |
| 6 | 水道料金負担軽減事業<br>（R7予備費分） | ①米国関税措置等に伴う物価・原油高騰により影響を受けている町民・事業者を幅広く支援するため水道使用者の2か月分の基本料金（2,017円）を減額するもの。<br>②水道事業会計へ繰出し、基本料金の減免実施に要する費用 | 建設水道課<br>（水道温泉経理係） | 9,643,000 | 9,643,000 | 9,643,000 | 0 | 0 | 0 | ○減免件数<br>・水　道：9,089件　17,980,751円<br>○事務費：　297,711円<br>※事業No.9「水道料金負担軽減事業（R7補正分）」と同一事業。<br>（9,643,000円+8,635,462円＝18,278,462円） | 物価・原油価格の高騰により影響を受けている町民・事業者の水道の基本料金（2か月分）を減額することで、家計の負担等を軽減し、幅広く支援を行うことができた。 |
| 7 | 上下水道料金負担軽減事業（R7補正） | ①物価高騰により影響を受けている町民・事業者をより幅広く支援するため、上下水道使用者の2か月分の月額基本料金（水道料2,017円、下水道料2,750円）を減額する。<br>②水道事業会計への繰出金及び下水道事業会計へ繰出し、上下水道基本料金の減免に係る費用 | 建設水道課<br>（水道温泉経理係） | 42,523,555 | 42,523,555 | 42,513,103 | 0 | 10,452 | 0 | ○減免件数<br>・水　道：8,995件　17,934,385円<br>・下水道：8,645件　24,172,630円<br>○事務費：　416,540円 | 物価・原油価格の高騰により影響を受けている町民・事業者の上下水道の基本料金（2か月分）を減額することで、家計の負担等を軽減し、幅広く支援を行うことができた。 |
| 8 | 商工会議所地域経済対策支援事業 | ①物価高騰の影響を受ける町民及び町内小売事業者等への支援を行うため、下諏訪商工会議所が行う地域経済対策（販売促進イベント）への支援を行う。<br>②下諏訪商工会議所が実施する事業への補助 | 産業振興課<br>（商工係） | 2,000,000 | 2,000,000 | 1,999,508 | 0 | 492 | 0 | ○補助額<br>・下諏訪商工会議所：2,000,000円 | 物価・原油価格の高騰下における町民に対する生活支援に寄与するとともに、消費拡大の気運を醸成し、町内小売事業者に対する経済的支援及び地域内の資金循環を促進することができた。 |
| 9 | 水道料金負担軽減事業（R7補正分） | ①米国関税措置等に伴う物価・原油高騰により影響を受けている町民・事業者を幅広く支援するため水道使用者の2か月分の基本料金（2,017円）を減額するもののうち、R7予備費分の充当額不足分。<br>②水道事業会計へ繰出し、基本料金の減免実施に要する費用 | 建設水道課<br>（水道温泉経理係） | 8,635,462 | 8,635,462 | 8,633,339 | 0 | 2,123 | 0 | ○減免件数<br>・水　道：9,089件　17,980,751円<br>○事務費：　297,711円<br>※事業No.6「水道料金負担軽減事業（R7予備費分）」と同一事業。<br>（9,643,000円+8,635,462円＝18,278,462円） | 物価・原油価格の高騰により影響を受けている町民・事業者の水道の基本料金（2か月分）を減額することで、家計の負担等を軽減し、幅広く支援を行うことができた。 |

# 令和７年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

（単位：円）

| No. | 事業名 | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容 | 所属名称 | 総事業費 | 補助対象事業費 | 地方創生臨時交付金充当額 | その他補助金充当額 | 一般財源 | 補助対象外事業費 | 事業実施状況 | 効果検証<br>（事業の成果・評価） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 | 民間一般乗合バス運行費補助事業 | ①燃料費の高騰等により、存続が困難となっている民間の一般乗合バスの運行を確保するため、経常損失に対し補助金を交付し、地域公共交通の存続を図る。<br>②アルピコ交通（株）が運行する岡谷茅野線への補助 | 住民環境課<br>（生活相談係） | 3,387,000 | 3,387,000 | 3,386,168 | 0 | 832 | 0 | ○令和6年度損失分　15,609,000円<br>（収入46,001,000円 - 支出61,610,000円）<br>○補助金交付額（運行距離割）<br>・岡 谷 市：4,698,000円<br>・諏 訪 市：5,526,000円<br>・茅 野 市：1,998,000円<br>・下諏訪町：3,387,000円 | 燃料費の高騰等により、存続が困難となっている民間の一般乗合バスに対し補助金を交付することで、車を持たない方などの地域住民の移動手段を確保することができた。 |
| 11 | 特別養護老人ホーム事業特別会計繰出事業 | ①町が県内唯一の公設公営で運営する特別養護老人ホームについて、物価高騰に伴い光熱水費をはじめとした維持管理経費が増加する中、利用者への高騰分の転嫁を防ぐため、特別会計への繰出を行い事業を維持する。<br>②特別養護老人ホーム事業特別会計へ繰出し、維持管理経費増嵩分に充てるための費用 | 保健福祉課<br>（介護保険係） | 4,500,000 | 4,500,000 | 4,498,894 | 0 | 1,106 | 0 | ○補助額　4,500,000円 | 物価高騰に伴う光熱水費等の維持管理経費の増加分を利用料へ転嫁することなく、従来通り安心・安全な介護サービスを提供することができた。 |
| 12 | 家庭用ゼロカーボン補助事業<br>（R7補正分） | ①光熱水費の高騰に伴う経済的負担軽減のため、LED照明器具や高効率給湯器等への買い替え促進のための補助事業を行い、住民生活支援を行うもののうち、R6補正予算分の充当額不足分。<br>②省エネ機器購入への補助金 | 住民環境課<br>（環境衛生係） | 800,000 | 800,000 | 799,803 | 0 | 197 | 0 | ○補助額<br>・高効率給湯器：　2件×50,000円＝100,000円<br>1件×35,000円＝ 35,000円<br>11件×25,000円＝275,000円<br>・LED照明器具　：　8件×50,000円＝400,000円 | 物価高騰の影響を受けながらも省エネ機器買い替えを希望する町民に省エネ機器購入への補助を行うことで、家計の負担等を軽減する生活支援を行うことができた。 |